



H I C E 中期計画

2014—2016

2014 年 5 月

公益財団法人 浜松国際交流協会

Hamamatsu Foundation for International Communication and Exchange

第1章 はじめに

1 協会設立の経緯

公益財団法人浜松国際交流協会（以下：H I C E）は、1982年に任意団体としてスタートし、1991年に浜松市及び民間からの出資により、財団法人浜松国際交流協会に改組した。2011年12月には公益財団法人へ移行し、浜松市の国際交流・多文化共生分野における中核的な推進母体として、様々な事業を展開している。

2 中期計画策定にあたって

（1）H I C Eを取り巻く環境

（ア）グローバル化の進展

情報通信技術の著しい進歩や経済のグローバル化により「人、もの、資本、情報」が国境を越えて活発に行き交い、人々は世界とさらに緊密につながるようになった。こうしたグローバル化が進展するなかで、多様な文化的背景を持つ人々がひとつの地域社会の中で生活していくことは、ますます普通のこととなっている。

また、経済活動においても、低コスト化・効率化に向けた国際分業や生産拠点の最適地化、世界的な技術開発競争がこれまで以上に加速している。このような中グローバル感覚に優れた人材の重要性がますます高まっている。

（イ）浜松市に暮らす外国人市民の状況

1990年の「出入国管理及び難民認定法」の改正施行を契機として、南米日系人をはじめとした外国人市民が大幅に増加した。2008年の世界的な経済不況の影響により減少傾向にはあるが、外国人市民の定住化やアジア系の外国人が大きく増加するなど国籍の多様化は進行している。平成26年4月現在、浜松市の外国人市民は21,157人で浜松市の総人口810,847人の約2.6%となっている。

(ウ) 浜松市の動向

浜松市においても外国人市民の急激な増加により、地域において様々な問題が顕在化したため、全国に先駆け、共生に向けた様々な取組みを行ってきた。2012年度には、多文化共生社会の実現に向けた指針となる「浜松市多文化共生都市ビジョン」が策定され、市民の持つ多様性をまちづくりへ積極的に活かすための取組みが行われている。2013年度には、浜松市の特徴や強みを活かし、効果的な海外展開を図るための指針となる「浜松市国際戦略プラン」が策定され、国際分野への戦略的な取組みが進んでいる。

一方、外郭団体の組織や在り方については、平成 21 年度に「浜松市外郭団体の設立及び運営に対する関与の基本方針」が定められ、市が出資等で関与している外郭団体の経営健全化に向けた取組みが求められている。

(2) 策定の趣旨

こうした社会情勢や市民ニーズの変化を踏まえ、改めて協会自らの使命と展望を示し、協会の経営基盤の充実と業務の効率化を図りつつ、国際交流・多文化共生における中核的な推進母体としての使命と役割をより明確にし、当面の協会活動の方向性についての指針となる「中期計画（2014年度～2016年度）」を策定する。

2 HICEの持つノウハウや強み

(1) 幅広い分野の情報収集と情報発信

HICEでは、多言語による生活相談やワンストップ相談を常時開設している。2013年度には、7,535件の国際交流や多文化共生に関する相談が相談窓口へ寄せられた。こうした相談等を通じて得られた現場の要望や、専門機関などと連携した取組みを通して収集した最先端の現場ニーズや専門情報など幅広い情報を保有している。またそうした情報を集約・ニーズを把握し、必要な情報を市民団体や外国人コミュニティとのネットワークを活用して効果的に発信している。

（２）事業実施のための専門性

国際交流・多文化共生の推進等の分野で、長年にわたり行政機関や専門機関、他の国際交流協会、民間団体などと協力して様々な活動を行ってきたことにより、蓄積された専門性と事業実施のノウハウを持っている。

（３）外国人コミュニティや市民団体等とのネットワーク

30年余りの専門性の高い活動実績により、多くのボランティアや外国人コミュニティ、NPO等民間支援団体、専門家とのつながりがあり、個人間だけではなく、協会の組織として信頼関係が構築され、アドバイスやコーディネート等の支援を求められることも多く、幅広いネットワークが構築されている。

（４）外国人集住都市のパイオニアとして培った経験

浜松市は1990年以降急増した南米系日系人を中心に多くの外国人住民が暮らす外国人集住地域であり、生活に関する様々な問題が発生した。HICEは浜松市との連携により、こうした問題に対して活動主体として全国に先駆けて先導的に対応にあたってきた。

（５）他機関や国・県・市との連携

HICEは設立以来、市をはじめとした行政機関との連携により国際交流、多文化共生を推進する実施母体としての役割を担ってきた。

2013年に浜松市が策定した、「浜松市多文化共生都市ビジョン」に基づき、市との連携強化により多文化共生のまちづくりを推進している。

特に、浜松市との連携により設置する「災害時多言語支援センター」では、今後予想される東海地震に備え、災害時に外国人市民と効果的に情報共有ができる体制の構築や防災情報の啓発など、HICEが有するネットワークを活用して効果的な取り組みを行っている。

また、HICEの持つ幅広い情報収集や長年蓄積したノウハウにより、地域の課題解決や新たなニーズへの対応は、国が募集する事業なども積極的に活用し取り組んでいる。平成24年度には文化庁地域日本語教育実践プログラムを活用し、目に見える評価をもとに就業に向けて段階的に学習していく仕組み「浜松版日本語コミュニケーション能力評価システム」を策定した。

第2章 H I C Eの使命と役割

1 H I C Eの使命

(1) 目的(定款第3条)

浜松市の特性を生かし、経済、学術、文化等の国際交流事業及び在住外国人の日常生活に関する支援事業を幅広く行い、もって個性と活力にあふれた国際都市浜松の創造に寄与する

(2) 中期計画におけるH I C Eの使命

多様性を認め活かし合う、よりよい多文化共生社会の実現と、世界の人々とともに生きる広い視野を持った人材の育成

2 H I C Eの役割

前章に示したH I C Eの持つノウハウや強みを効果的に活かし、H I C Eの使命を実現するため、以下の役割を担っていく。

(1) 市民活動と行政をつなぐ中間支援組織としての機能

H I C Eは設立以来、市の国際交流・多文化共生施策実現のための実施母体としての役割を担ってきた。また、外国人コミュニティや市民団体との信頼に基づくネットワークも構築されている。こうした行政や民間団体との強いつながりを活かし、市民活動や外国人コミュニティ活動が効果的に力を発揮できるよう、行政からの情報や資金などの社会資源を民間団体につないでいく。また、行政に対して現場のニーズや民間団体の情報を提供するなど、行政と民間団体との中間支援組織としての機能を果たしていく。

(2) 地域社会におけるニーズの把握と先導的取組み

国際交流・多文化共生活動を一層活性化するためには、地域社会における新たなニーズや問題点を的確に把握し、課題解決に向けた方策の提示が必要である。H I C E

が保有する現場から専門家までの幅広い情報や、外国人コミュニティや市民団体とのネットワークにより、変化する現場ニーズ・課題の把握と分析を行い、分析結果をもとに関係機関や行政に対して提案を行うほか、必要であれば、行政や関係機関と連携し積極的に事業を実施していく。

（３）市民が主体となった活動の促進

現在、市内では国際交流・多文化共生に係る活動を行っている市民や団体が数多く存在している。そうした担い手の育成から組織化、外国人コミュニティやNPOの活動支援などのコーディネートを一貫して行うことにより、今後の国際交流・多文化共生に係る活動の担い手を育成し、すそ野を広げていく。また、それぞれの市民や団体の特性を活かし、得意な分野で効果的に能力が発揮できる連携協働を実施していく。

第3章 H I C Eの取り組むテーマ

1 取り組むテーマ

- ・ 協働による多文化共生のまちづくり
- ・ グローバル感覚に優れたひとづくり
- ・ 組織運営と財政基盤の強化充実

(1) 協働による多文化共生のまちづくり

少子高齢化・内需縮小が進行する中、外国人市民を含めたすべての人々がそれぞれの多様性を認め合い、能力を発揮することによって、豊かで活力に満ちたまちづくりが可能になる。多様な市民が地域のまちづくりを進める重要なパートナーとの認識のもと、市民や関係機関との連携協働により、お互いを理解するための学びの場や交流機会を創出し、豊かで活力に満ちた多文化共生のまちづくりを推進する。

(2) グローバル感覚に優れたひとづくり

情報通信技術の著しい進歩や経済のグローバル化により、今後ますます国家や地域という境界を越えて地球規模で結びつきが強くなる世界において、それぞれのもつ多様性を認め、世界的な広い視点を持ち、よりよい社会のために行動できる人材が必要とされている。市内には多様な国籍の外国人市民や海外での滞在経験を持つ人が多数在住しており、そういった人材を活用し、国際感覚を涵養する機会を創出する。

(3) 組織運営と財政基盤の強化充実

協会では財源の多くが市の受託料となっている。また、長引く景気低迷により基本財産運用収益は期待できない状況である。そうしたことから、様々な広報媒体を活用することにより積極的にPRを行い、H I C Eの活動内容の一層の理解と浸透を図り、他の機関からの事業受託や、企業からの協賛金・負担金の獲得、会員の増加などにより自主財源確保に努める。また、少人数で多種多様なニーズに対応し事業を実施する

必要があることから、職員各々がもつ人的な強みの継承や、お互いの役割分担を明確にし、効果的な運営を進めていく。



国際交流及び多文化共生の推進のなかで、
多くの人や組織とつながり、誰からも頼りにされる中間支援組織

第4章 実施計画（2014～2016）

（1）多文化共生のまちづくり事業

外国人市民が安全・安心して生活していくための支援を行うとともに、多様性を地域の資源ととらえた地域の活性化につなげます。

○多様性を生かしたまちづくり事業

- ・在住外国人の地域振興への参画促進
- ・はままつ多文化MONTH事業

○多文化防災事業

- ・災害時多言語支援センター設置準備
- ・災害時支援ネットワークの構築
- ・多言語の防災・災害時対応アプリの作成

○外国につながる子どもの教育支援

- ・外国人の子どもの不就学ゼロ作戦事業
- ・日本語学習ボランティア養成と派遣
- ・学びなおし教室

○地域共生事業

- ・地域共生活動支援
- ・モデル地区入り込み支援

○日本語学習支援事業

- ・日本語学習教室
- ・市民による学習支援活動のサポート
- ・地域日本語教育連携事業

○多言語による生活相談・情報提供

- ・多言語生活相談
- ・法律相談、税務相談
- ・メンタルヘルス相談

HICEの約束（※HICEは3年間で以下のことを実行します）

- ・災害時多言語支援センターのマニュアル整備と多言語防災アプリを作成し災害情報の効果的な伝達方法を構築します。
- ・人材活用セミナーや雇用マッチング事業を他機関との連携により開催します。
- ・外国人の子どもの不就学解消のための取り組みや若者の学び直し教室を開催します。

(2) グローバル感覚に優れたひとづくり

国際理解・異文化理解教育の充実を図り、多様な価値観を認め、地球人としての広い視点を持ったグローバルな人材を育成します。

○国際理解教育講座

- ・学校等出前講座
- ・国際理解のための語学講座
- ・ファシリテーター養成講座

○多文化理解・交流事業

- ・国際交流・理解イベントの開催
- ・グローバルフェア
- ・多文化体験講座

○グローバル社会に資する人材活用

- ・グローバル人材の情報集約と活用

HICEの約束(※HICEは3年間で以下のことを実行します)

- ・海外の生活や文化の紹介、語学学習などの国際理解教育講座を開催します。
- ・幼少期から異文化に触れ、慣れ親しむ、親子参加型のイベントを開催します。
- ・海外経験豊かな人材や外国にルーツを持つ人たちがボランティアとして活躍できる機会を創出します。

(3) 組織運営・財政基盤の強化

利用しやすい情報の収集・効果的な発信と事業実施能力の強化・ノウハウの継承に取り組むとともに、市民や企業への協会活動の一層の理解促進に努めます。

○情報収集と情報発信の強化

- ・各種相談業務を活用した情報の集約
- ・行政機関や専門機関からの情報収集
- ・市民団体とのネットワーク会議の実施
- ・ホームページ、Facebook を活用した情報発信
- ・マスメディア等を活用した情報発信

○組織基盤の強化

- ・人材育成プログラムの策定
- ・他機関との合同研修の実施

○民間支援団体等との協働連携

- ・効果的、効率的な連携事業の開拓

○協会活動の理解促進

- ・企業からの協賛金、負担金の獲得
- ・個人会員、賛助会員の加入促進

HICEの約束(※HICEは3年間で以下のことを実行します)

- ・民間支援団体との新たな協働連携による事業を開拓します。
- ・公益事業実施にあたり、協賛金や負担金を得るなど財源の確保に努めます。
- ・OJTや外部研修などの人材育成プログラムを策定し、計画的に実施します。